

行政事業レビュー公開プロセス(6月6日)

(事業名)キャリア支援企業創出促進事業

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	5	人
事業内容の一部改善	1	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

- ・ キャリアコンサルタントの国家資格化など、職業能力開発政策をとりまく環境変化などを踏まえ、現在の支援対象の重点化や、メニューの精査を行うとともに、本事業の目指す政策目標についても再整理し、明確化を図るべきである。併せて、本事業を必要とする企業に、的確に情報が伝わるよう、周知方法についても工夫すべきである。
- ・ また、一者応札が長年続いていることに鑑み、一者応札の是正については、公示期間の延長や説明会の開催回数を増やすなどの取り組みのみならず、より公正な競争条件を確保する観点から、事業者へのヒアリング等を行い、一者応札が続いている構造的要因がないかどうかについて、分析を行うべきである。
- ・ その結果を踏まえ、分割調達などを含め、事業者負担の更なる軽減方策を検討すべきである。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 事業目的と達成目標が明確でない。
- ・ 一者応札が続いていることによる原因分析と対策が合っていない。
- ・ この事業の成果はキャリア支援をした企業の割合ではなく、社員の仕事への意識が高くなることではないか。
- ・ 一者応札の状況が続いており、効率性・適切性が検証できない。
- ・ 事業者の需要に適切に対応しているのか、妥当な供給を実現しているのか検証できない。

- ・ 公示期間の延長や説明会の開催の回数増で一者応札が解消できるのか。成果として挙げられた例は本当に適当なのか。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 見直しの方向性として弱い。
- ・ 本事業の目標を設定し効果を測定すべき。
- ・ 事業の分割等による入札者の増加を図るべき。
- ・ 長年、同一団体による一者応札状況。
- ・ 入札における競争性を持たせ、効率的・効果的な事業運営を促す必要。
- ・ 継続するとしても発注を分割する。
- ・ 成果指標を見直す。企業から社員の意識の変化へ効果が見えない事業は廃止を検討すべき。
- ・ 事業の必要性は一定程度認められるが、本事業によらなければならない理由、国の提供する事業でなくてはならない理由が不明確である。
- ・ 成果は、一方的で主観的な評価が多く、例えば従業員がこの評価を妥当と考えているか否か等を調べようとすらしていない。本当にこの事業の目標に沿った成果があがっているか疑問。中小企業に一定の利益があることはわかるが本当に目的にあっているのか。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ メニューの精査、整理を前提として分割発注の検討、他業者が入りやすい環境の整備。
- ・ 各事業や各地域で入札者が参加できるように入札要領を改善すべき。
- ・ 各事業の目的を今一度明らかにし、例えばキャリアコンサルティングの導入実績や、事業内職業能力開発計画の策定実績等の適切なアウトカムを設定し、効果検証をすべき。
- ・ 入札については、ブロックごとなど、さらなる要件緩和をすべき。
- ・ 一度更地に戻し、中小企業が求める内容を再調査・企画すべき。
- ・ 事業全体を垂直的(問い合わせ対応、コンサルティング等の業務内容による分割)、水平的(供給地域別)に分割することにより、一者入札の状況を改善し、効率性・独立性を担保すべき。
- ・ 事業全体の必要性について、実需要に対応しているか、民間によって供給することはできないかという観点から再検討する必要がある。
- ・ 成果の把握方法を考えるべき。事業主が喜んでいるというのは重要な点だが、それだけでは事業の維持の理由とはならない。